

JPRS-ADVRPT-2008001

2009年4月21日

株式会社日本レジストリサービス
代表取締役社長 東田 幸樹 殿

JP ドメイン名諮問委員会
委員長 後藤 滋樹

答申書

「.日本」を JPRS にて管理することになった場合の、「.日本」と「.JP」との関連付けに関する方針についての諮問書(JPRS-ADV-2008001)に答申いたします。

主 文

JPRS が「.日本」を管理することになった場合は、「.JP」との関連付けを行うことが適切である。

具体的には、「.日本」と「.JP」との関連付けは、次のように扱うことが望ましい。

「〇〇.日本」と「〇〇.JP」の登録者を同一とする。それ以上の関連付けの強さについては、ドメイン名登録者にとっての簡便さと自由度の大きさ、利用者にとっての混乱のなさ、指定事業者や ISP 等との整合が取れた連携、などを考慮しつつ、レジストリとして提供するサービスの検討を進める。

理 由

現在、国(や地域)毎に定義される ccTLD は、2文字の英字と決められている。これに対し、インターネットの更なる国際化を受け、利用者の利便性をさらに向上させるため、国名を自国語で表記した文字列を ccTLD として使えるようにする検討が ICANN にて進められている。

日本においても、日本語で表記した国名に相当する ccTLD(本答申書では便宜上「.日本」と仮定する)は、以下の理由により必要であると考えられる。

- 日本語で書かれたドメイン名は、英字アルファベットへの馴染みが比較的薄いインターネット利用者にとって、より身近で便利に感じられる。
- 将来、ニーズが高まったときに備え、日本語の TLD を利用できるようにしておく必要がある。

「.日本」の創設に関する検討が進みつつある状況で、国際化ドメイン名(IDN)に関する各種国際活動や JP ドメイン名サービスの経験を持つ JPRS は、その知識と経験が日本のインターネットコミュニティに資するように活動すべきである。JPRS が「.日本」を管理することになった場合を想定し、ドメイン名登録者、インターネット利用者等にどのようなサービスを提供すべきかを検討しておくことも、インターネットコミュニティの健全な発展に貢献するという観点から、重要である。

1. 「.日本」と「.JP」の関連付けについて

「.日本」と「.JP」の基本的な関係については、次の 2 つの選択肢が考えられる。

- 「.日本」と「.JP」を関連付けず、全く別のドメイン名空間とし、「〇〇.JP」を登録していない企業や人が、「〇〇.日本」を登録できるようにする
- 「.日本」と「.JP」を適切に関連付け、新しいドメイン名空間「.日本」の導入によるインターネットユーザや JP ドメイン名登録者の混乱を防ぐ

日本国内のインターネット利用者には、「JP」は「日本」を表す文字列であるという認識が確立している。このため、「〇〇.日本」と「〇〇.JP」は全く別のドメイン名であるということだけでなく、適切に関連付ける方がインターネット利用者にとっての混乱は少なく、望ましいと考えられる。JPRS が「.日本」のレジストリとなった場合、すでに「.JP」の登録者情報等を持つため、この関連付けを適切かつ効率的に実行できると考える。

2. 「.日本」と「.JP」の関連付けの強さについて

「.日本」と「.JP」を関連付ける場合の例としては、次のものがある。

- 「〇〇.日本」と「〇〇.JP」の登録者を同一とする。
- 上記に加え、「〇〇.日本」を使った Web ページやメールアドレスは、「〇〇.JP」

と同じ Web ページやメールアドレスを指し示す。

このうち、「〇〇.日本」と「〇〇.JP」の登録者を同一とすることは、インターネットユーザの混乱を回避するという観点から、適切な選択である。

一方、Web ページやメールアドレスの関連付けについても、適切に行われれば「.日本」が使いやすくなり、また、インターネット利用者の混乱をより少なくすることにつながる。しかし、この関連付けの可否は、ドメイン名の使用環境に依存するものであるため、レジストリ、指定事業者、ISP、Web ホスティング事業者等の間での整合の取れた協力が必要となり、レジストリだけでは解決できない。また、登録者によっては、Web ページやメールアドレスにおいて、例えば「〇〇.日本」は日本語コンテンツ用、「〇〇.JP」は英語コンテンツ用と、両者を別物として扱えるような自由度を要求することも考えられる。

以上のことから、JPRS が「.日本」を管理することになった場合、「.JP」との関連付けに関しては、次のように扱うことが望ましい。

「〇〇.日本」と「〇〇.JP」の登録者を同一とする。それ以上の関連付けの強さについては、ドメイン名登録者にとっての使いやすさと自由度の大きさ、インターネット利用者にとっての混乱のなさ、指定事業者や ISP、Web ホスティング事業者等との整合が取れた連携、などの要素を考慮しつつ、レジストリとして提供するサービスの検討を進める。

以上